

平成28年度行政事業レビューシート（復興庁）												
事業名	特用林産施設体制整備事業				担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	平成32年度		担当課室	総括官付参事官（予算・会計担当）			参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	—				関係する計画、 通知等	—						
主要政策・施策	—				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会を確保するために施設整備等を通じて被災地の復興を図る。											
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	①特用林産施設の効率化等のための生産・加工・流通施設の整備、次期生産に必要な生産資材の導入を支援。 ②ほだ木の洗浄機械や簡易ハウスなど放射性物質の防除施設等を整備。 補助率：1／2											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	600	846	1,091	1,034	1,134					
		補正予算	50	—	—	—						
		前年度から繰越し	110	216	198	398						
		翌年度へ繰越し	▲ 216	▲ 198	▲ 398	—						
		予備費等	—	—	—	—						
	計		544	864	891	1,432	1,134					
	執行額		521	809	834							
	執行率（％）		96％	94％	94％							
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度			
	国産きのこ類の生産量	平成27年度末までに、国産きのこ類の生産量を46万トンに増加させる。	成果実績	千トン	455	455	—					
			目標値	千トン	459	459	459			459		
			達成度	％	99	99	—					
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度			
	施業集約化等の推進	平成32年度までに森林経営計画の作成率を80％とする。	成果実績	％	22	28	—					
			目標値	％	32	39	46			80		
			達成度	％	69	72	—					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	特用林産施設体制整備	活動実績	施設	2	4	3	
		当初見込み	施設	16	10	27	21
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	放射性物質防除施設の整備	活動実績	施設	11	16	12	
		当初見込み	施設	44	6	34	22
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業に要した経費／施設数	単位当たりコスト		34,402	20,690	8,565	
		計算式	/	68,804千円/2施設	82,758千円/4施設	25,696千円/3施設	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業に要した経費／施設数	単位当たりコスト		1,412	1,979	877	
		計算式	/	15,536千円/11施設	31,665千円/16施設	10,523千円/12施設	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	林業振興整備費補助金		1,034	1,134	次期生産に向けた資材調達及び放射性物質の被害防止対策に必要な経費としたため。						
計		1,034	1,134								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展												
		施策	(2) 林業の持続的かつ健全な発展												
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度					
				実績値	%	-	-	-	-	-					
				目標値	%	-	-	-	-	-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	-														
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
				成果実績	-	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-	-						
(第一階層) KPI			達成度	%	-	-	-	-	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
			成果実績	-	-	-	-	-	-						
			目標値	-	-	-	-	-	-						
			達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
-															

事業所管部局による点検・改善					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会の確保等により、特用林産の振興を図り、山村地域の活性化や山村地域資源の活用に寄与することを目的としている。平成28年度事業の実施において、予算額に対して101%の要望があり、ニーズの高い事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国全体の特用林産の振興を図り、山村地域の活性化や山村地域資源の活用に寄与するため、国が主導して取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	特用林産施設整備や放射性物質防除施設整備を支援することにより、きのこの生産継続が図られ、政策目標である国産きのこの生産量の増加に寄与できるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	都道府県からの申請に基づき、交付額を算定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付率を要綱等で定めており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	施設の規模や震災前の価格を踏まえた価格となっており妥当である	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	費用や使途も事業の目的に即している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用や使途も事業の目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	生産資材等の価格動向を踏まえて、必要最低限の支援を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	9月頃把握予定	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の振興に向けた施設整備及び生産資材等の導入本数に合わせた支援であるため、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに合った実績となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	設備整備や導入された生産資材は、地域経済の活性化や雇用の創出等に寄与している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名		事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	特用林産物は、林業産出額の半分を占めており、山村地域における貴重な収入源である。その特用林産物の生産振興、利用促進については、山村地域の衰退に繋がらないよう、国において対応していくことが重要である。安全なきのこの生産に必要な栽培施設の整備、生産資材の導入を支援、また放射性物質の被害防止対策を行うことにより、特用林産物生産の経営基盤を強化し、特用林産物の生産継続を図るために必要である。			
	改善の方向性	引き続き適正なコスト意識のもと適切な執行管理に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会を確保するために施設整備等を通じて被災地の復興を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	78
平成25年度	109	平成26年度	129	平成27年度	129

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,034百万円

農林水産省へ移し替え

農林水産省
834百万円

①特用林産施設整備
②放射性物質防除施設整備

A.福島県ほか11都県
834百万円

①特用林産施設整備(823百万円)
②放射性物質防除施設整備(11百万円)

B.福島県森林・林業・緑化協会ほか
108事業体 834百万円

①特用林産施設整備(823百万円)
②放射性物質防除施設整備(11百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.福島県			B.福島県森林・林業・緑化協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	生産資材の導入費	220	補助金	生産資材の導入費	97
計		220	計		97
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	生産資材の導入費	220	-			
2	岩手県	4000020030007	特用林産施設整備、放射性物質防除対策、生産資材の導入費	162	-			
3	栃木県	5000020090000	放射性物質防除対策、生産資材の導入費	104	-			
4	宮城県	8000020040002	特用林産施設整備、生産資材の導入費	85	-			
5	群馬県	7000020100005	生産資材の導入費	85	-			
6	茨城県	2000020080004	特用林産施設整備、生産資材の導入費	57	-			
7	千葉県	4000020120006	生産資材の導入費	48	-			
8	埼玉県	1000020110001	生産資材の導入費	38	-			
9	秋田県	1000020050008	生産資材の導入費	15	-			
10	青森県	2000020020001	生産資材の導入費	10	-			

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県森林・林業・ 緑化協会	5380005000135	生産資材の導入	97	-			
2	栃木県森林組合連 合会	8060005000668	生産資材の導入	80	-			
3	甘楽富岡農業協同 組合	8070005003546	生産資材の導入	51	-			
4	農業組合法人いわき 菌床椎茸組合	2380005006845	生産資材の導入	49	-			
5	千葉県森林組合	2040005002151	生産資材の導入	48	-			
6	遠野菌床しいたけ生 産組合	-	生産資材の導入	36	-			
7	岩手中央農業協同 組合	8400005002373	生産資材の導入	34	-			
8	農事組合法人森の めぐみ	1050005010609	生産資材の導入	33	-			
9	農事組合法人七ツ森 椎茸菌床生産組合	8370005002864	生産資材の導入	27	-			
10	埼玉県きこ振興会	-	生産資材の導入	23	-			